

はじめに

第1研究「近代日本のキリスト教会形成～日本組合基督教会を中心に～」は、キリスト教会衆派の日本組合基督教会（以下、組合教会）が、近代日本の形成にどのような影響を及ぼしたのかについて検証するものである。この研究会の趣旨に則して、発表者自身の研究テーマ「同志社のキリスト教主義教育」についての考察の中から、日本における会衆派教会発展の萌芽であり、同志社創立者でもある新島襄の会衆主義理解について、これまでにあった考察の一部を取り上げた。

考察内容

- ①1880年代後半におこった教会合同運動に着目し、まず、合同推進派・井深梶之助の「日本に於ける教會合同問題の歴史(二)」(1918年)を用いて、合同反対派・新島の主張と比較考察を行うことで、双方の主張の整理と、合同破綻の原因や背景を明らかにした。次に、新島の教派に対する偏狭性を批判した、土肥昭夫「新島襄の教会政治論」(1993年)を、土肥執筆後に公開された資料を用いて検証し、新島とアメリカン・ボードとの関係の実態をより正確に詳らかとした。最後に、2020年に公開されたA.H.ロス(Abel Hastings Ross)の新島宛書簡を分析することにより、新島は教会合同の何を問題とし、何を根拠にそう考えるに至ったのかについて明らかにした。
- ②組合教会内部での会衆主義理解の相違について、より詳らかにすることを目的とし、アメリカン・ボード所属で会衆派の信仰を持つ米国人ふたりを取り上げ、ロスの*A pocket manual of Congregationalism* (1883年)と、D.W.ラーネッドが発表した「全國組合教會の諸兄弟姉妹告ぐ」(1889年)の比較考察をおこなった。
- ③新島の会衆主義理解のうち、堅持したものが何であったのかを明らかにすることを目的とし、A.1888年5月15日発行『日本基督教會憲法並細則附録』、B.1888年10月から11月に新島により記されたAに対する指摘、C.1889年3月作成『日本聯合基督教會憲法並規則』の3資料を用いて、以下の2段階で考察をおこなった。
第一段階：新島が指摘した文言を計量分析し、その傾向を把握。
第二段階：第一段階で抽出した文言およびその文脈と、A、Cの3資料を比較。

まとめ——今後の課題

以上の考察から、新島の会衆主義理解の特徴として次の5点が挙げられる。

- ・「教会員各自の直接民主主義と各個教会の自治自給を重視する」(the Oberlin Declaration of the National Congregational Council, 1871)。
- ・各人が確固としたアイデンティティを持ちながら協力関係を結ぶことを重視。
- ・教会を形成する人間のなかに明確な階層(権威)が出来上がることにより、自由が奪われることを懸念、および忌避。
- ・教化促進や教勢拡大など、目先の利益にのみ囚われた安易な実利主義を批判。
- ・教会員と各個教会の真の自由と自立を守る教会政治を志向。

これらをふまえ、今後は、オーバリン宣言のより詳細な考察、アメリカのキリスト教界からの独立は時期尚早という、新島の発言の精査、自由民権運動に対する新島の言動の整理、新島の会衆主義理解の核は「真正の自由（自由と自立の並立を軸とする）」にあるとする発表者の仮説を、新島自身の言葉で証しすることに取り組む予定である。